

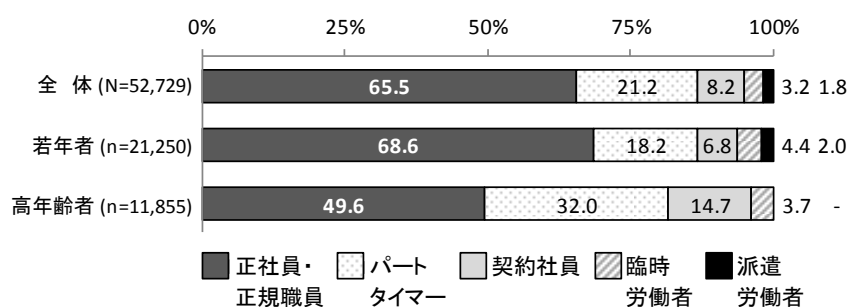
第2章 調査の結果

1 従業員の構成

全従業員についての雇用形態の構成比をみると、「正社員・正規職員」が65.5%、「パートタイマー」が21.2%、「契約社員」が8.2%などとなっている。

従業員のうち若年者（39歳以下）では、「正社員・正規職員」が68.6%、「パートタイマー」が18.2%、「契約社員」が6.8%で、全体の構成比とほぼ同程度になっている。高年齢者（55歳以上）では、「正社員・正規職員」が49.6%、「パートタイマー」が32.0%、「契約社員」が14.7%となっている。

図 従業員の雇用形態構成比(全体、若年者、高年齢者)



※高年齢者の派遣労働者数を含まない。

(1) 全従業員の雇用形態構成比

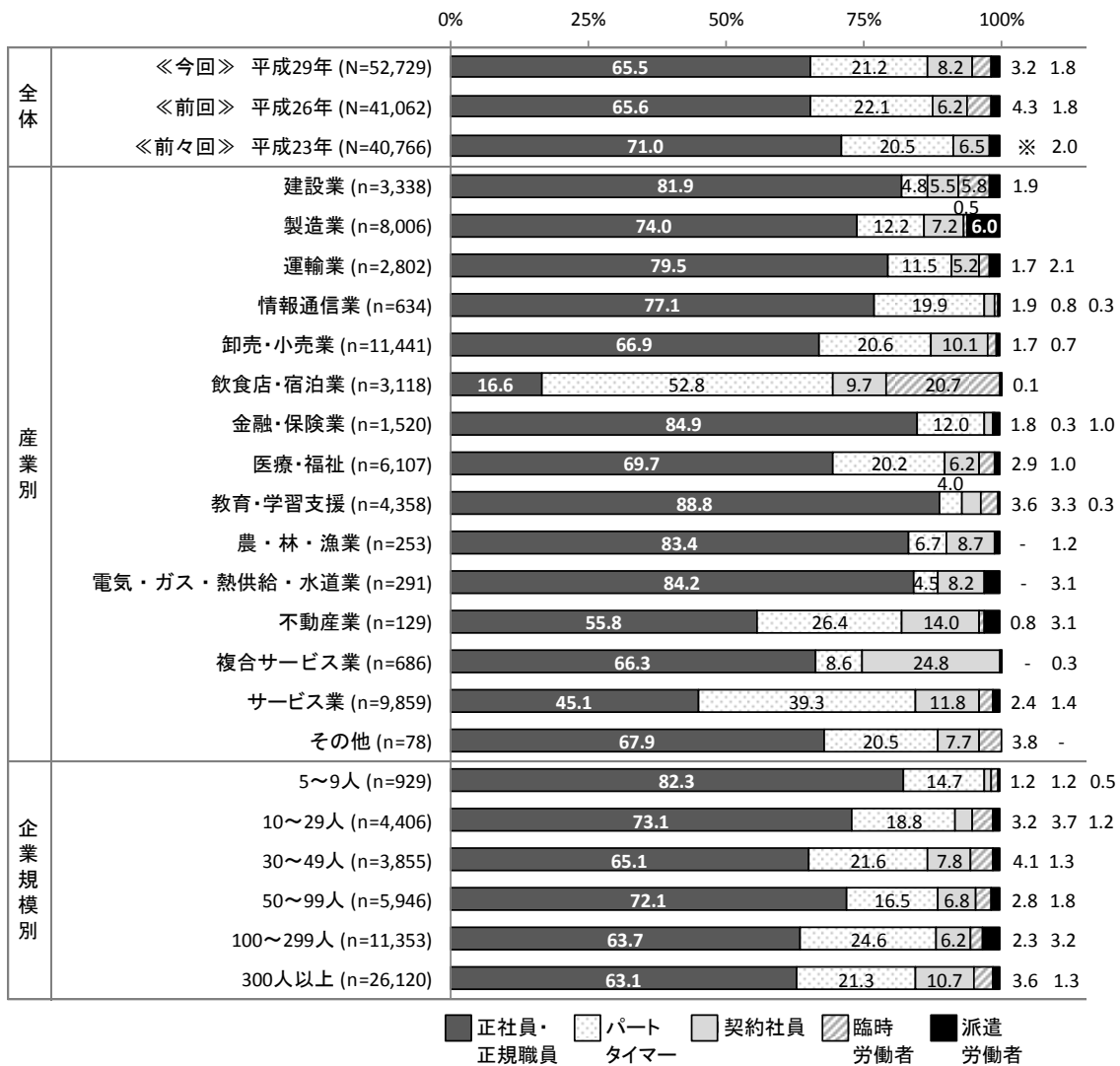
全従業員の雇用形態の構成比は、「正社員・正規職員」が 65.5%、「パートタイマー」が 21.2%、「契約社員」が 8.2%などとなっている。

過去の調査結果と比較すると、前々回（平成 23 年・臨時労働者を含まない）、前回調査（平成 26 年）とあまり差はない。

産業別にみると、「正社員・正規職員」は教育・学習支援で 88.8%と最も高く、「パートタイマー」は飲食店・宿泊業で 52.8%と最も高い。

企業規模別にみると、規模が大きいほど「正社員・正規職員」の割合が低くなる傾向になっている。

図 全労働者の雇用形態構成比(全体、産業別、企業規模別)



※平成 23 年は臨時労働者を含まない。

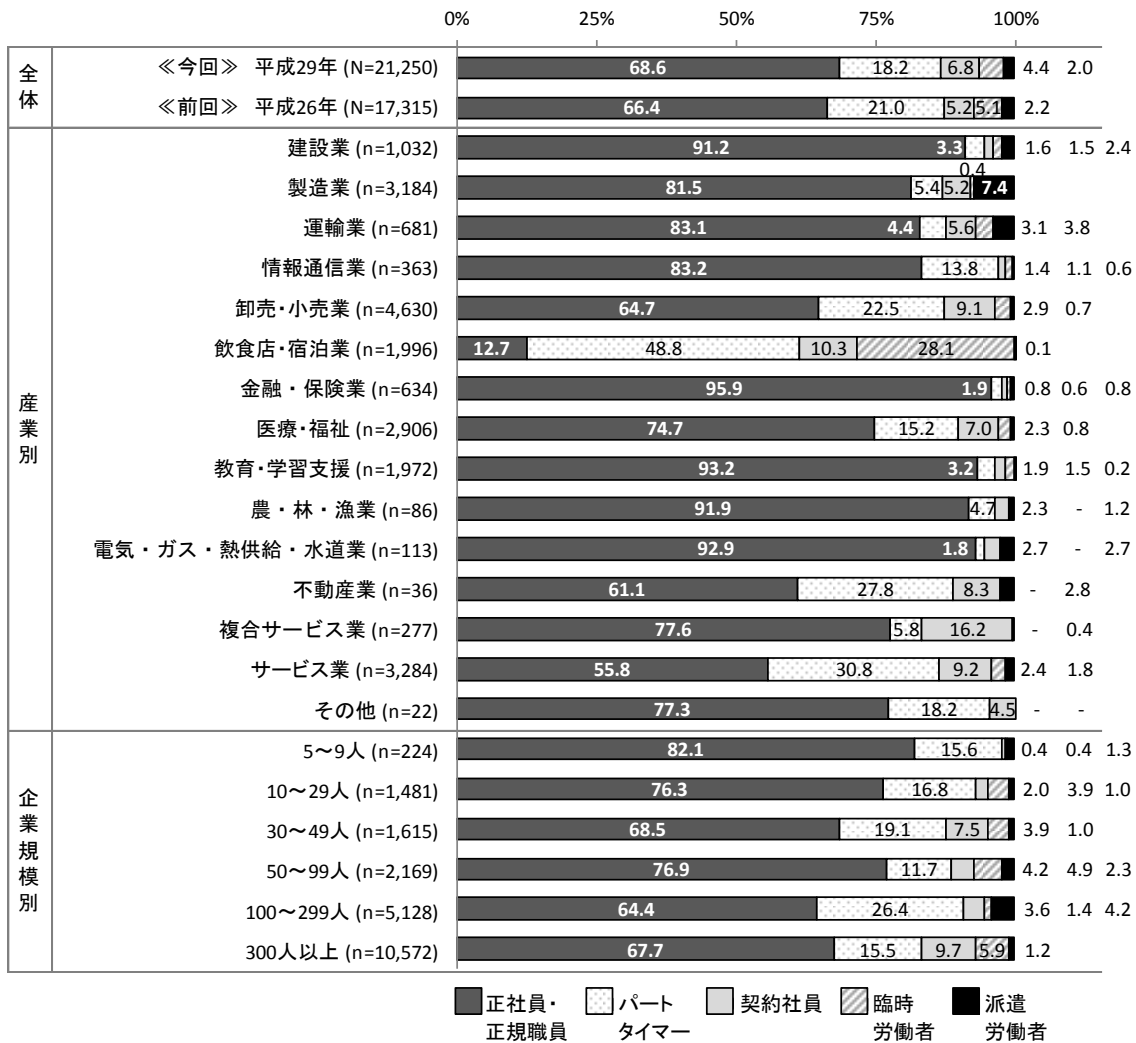
(2) 若年者の雇用形態構成比

若年者(39歳以下)の雇用形態構成比は、「正社員・正規職員」が68.6%、「パートタイマー」が18.2%などで、前回調査より「正社員・正規職員」が2.2ポイント高くなっている。

産業別にみると、「正社員・正規社員」は建設業、金融・保険業、教育・学習支援、農・林・漁業、電気・ガス・熱供給・水道業で9割を超え高く、飲食店・宿泊業では「パートタイマー」が48.8%、「臨時労働者」が28.1%とそれぞれ他の産業より高くなっている。

企業規模別にみると、規模が大きいほど「正社員・正規職員」の割合が低くなる傾向になっている。

図 若年者の雇用形態構成比(全体、産業別、企業規模別)



(3) 高齢者の雇用形態構成比

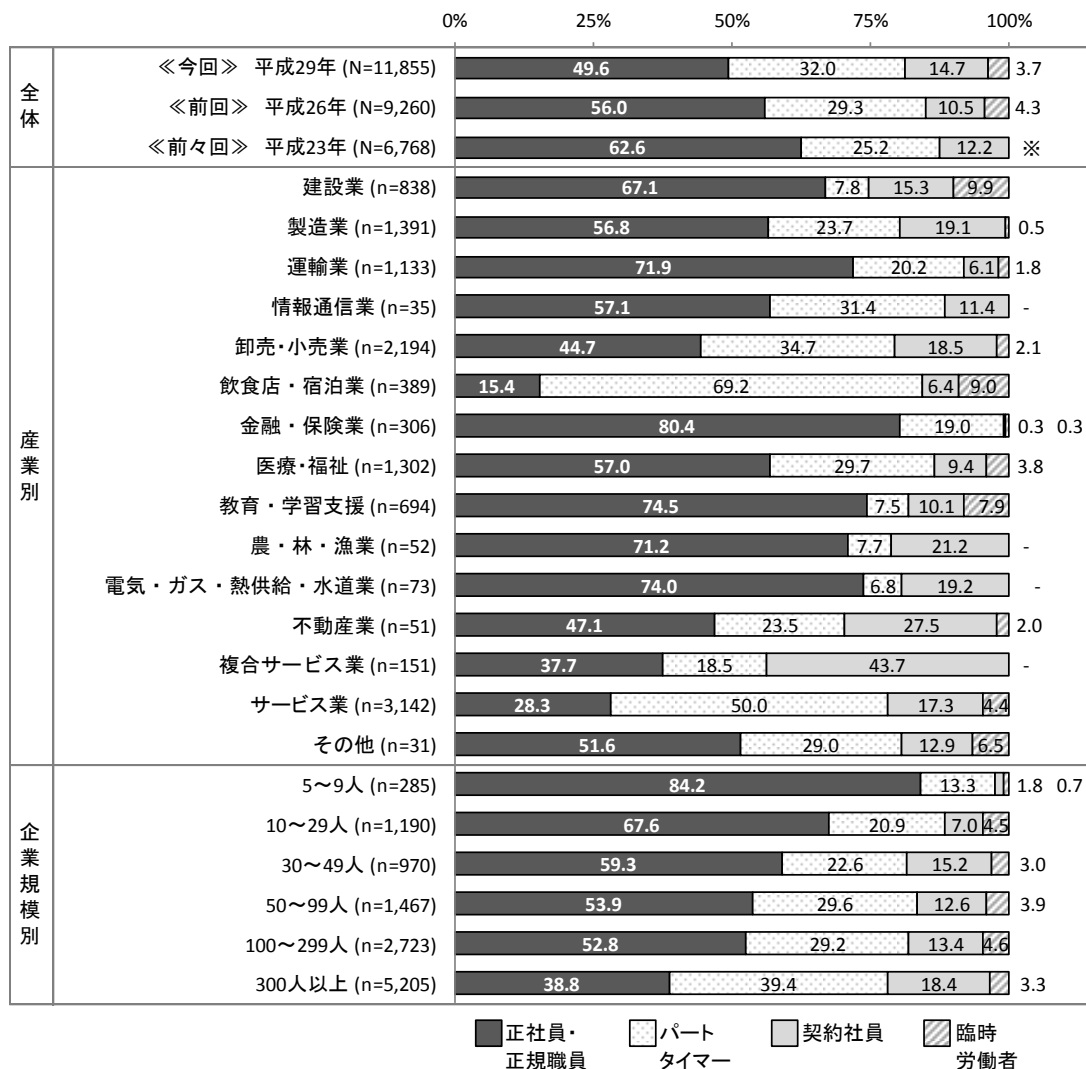
高齢者(55 歳以上)の雇用形態構成比は、「正社員・正規職員」が 49.6%、「パートタイマー」が 32.0%、「契約社員」が 14.7%などとなっている。

過去の調査結果と比較すると、「正社員・正規職員」の割合が低くなり、「パートタイマー」の割合が高くなる傾向にある。

産業別にみると、「正社員・正規社員」は金融・保険業で 80.4%と最も高くなっている。「パートタイマー」は飲食店・宿泊業、サービス業で 5 割を超え高くなっている。

企業規模別にみると、規模が大きいほど「正社員・正規職員」の割合が低くなる傾向にあり、5～9 人では 84.2%だが、300 人以上では 38.8%となっている。

図 高齢者の雇用形態構成比(全体、産業別、企業規模別)



※高齢者の派遣労働者数を含まない。

※平成 23 年は臨時労働者を含まない。

(4) 常用労働者の年齢区分構成

常用労働者の年齢区分構成比は、「若年者(39歳以下)」が39.7%、「中高年者(40～54歳)」が37.5%、「高年齢者(55歳以上)」が22.8%となっている。

前回調査と比較すると、「若年者」が1.9ポイント低くなり、「中高年者」が2.1ポイント高くなっている。

産業別にみると、「若年者」は情報通信業、飲食店・宿泊業で6弱割と高く、高年齢者は運輸業、不動産業で約4割と高くなっている。

企業規模別にみると、5～9人では「若年者」が24.1%、「高年齢者」が31.0%となっており、他の規模に比べて年齢が高くなっている。

図 常用労働者の年齢区分構成(全体、産業別、企業規模別)



□ 若年者 □ 中高年者 ■ 高年齢者

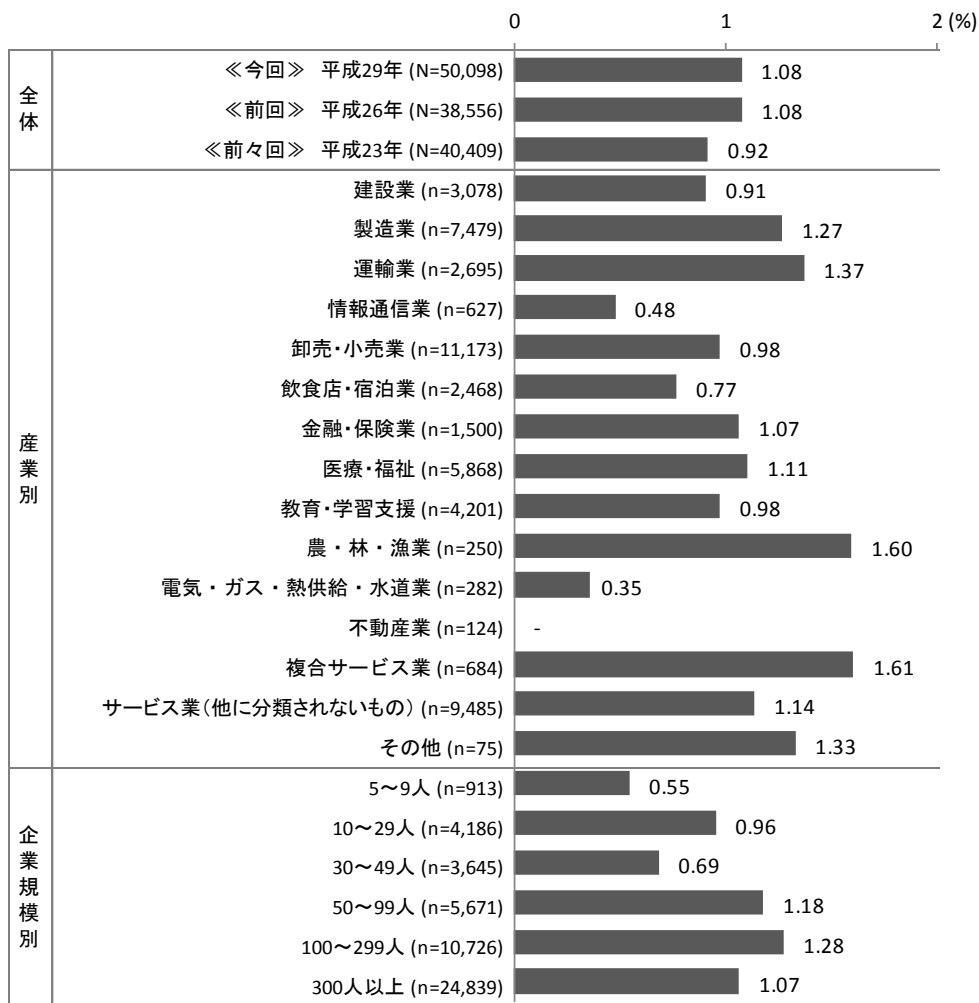
(5) 常用労働者に占める障害者の割合

常用労働者に占める「障害者」の割合は全体で 1.08%となっており、前々回調査よりやや高く、前回調査と同じ割合となっている。

産業別にみると、「障害者」の割合は農・林・漁業、複合サービス業で約 1.6%と高くなっている。

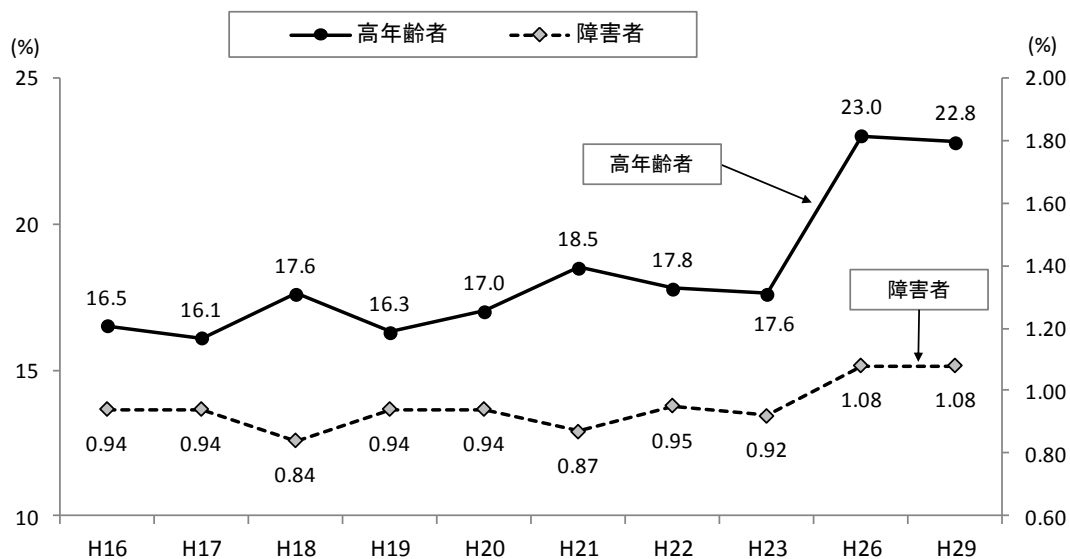
企業規模別にみると、規模が大きいほど「障害者」の割合が高くなる傾向があり、50人以上で 1%を超えている。

図 常用労働者に占める障害者の割合(全体、産業別、企業規模別)



平成16年からの本調査の常用労働者に占める「高年齢者」と「障害者」の割合の推移をみると、「高年齢者」は17%前後で推移していたが、平成26年に5.4ポイント高くなり2割を超え、今回調査でもほぼ同じ割合となっている。「障害者」は、1%弱で推移していたが、平成26年に1%を超え、今回調査でも同じ割合となっている。

図 常用労働者に占める高齢者、障害者の割合(経年比較)



障害の種類別に障害者の雇用状況を見ると、「身体障害者」を雇用していると回答した事業所は 169 事業所で平均雇用人数は 2.1 人、「知的障害者」を雇用していると回答した事業所は 56 事業所で平均雇用人数は 1.6 人、「精神障害者」を雇用していると回答した事業所は 36 事業所で平均雇用人数は 1.5 人となっている。

産業別にみると、「身体障害者」の平均雇用人数は教育・学習支援で 7.2 人と特に高くなっている。

企業規模別にみると、「身体障害者」と「知的障害者」の平均雇用人数は 100 人以上で多くなる傾向にあるが、「精神障害者」では企業規模による平均雇用人数の差はあまりみられない。

図 障害者種類別の1事業所あたり平均人数

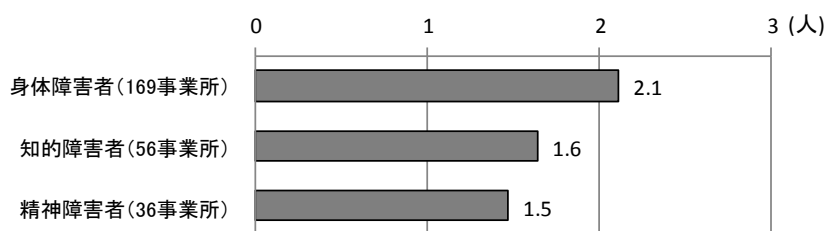


表 障害者種類別の合計人数、1事業所あたり平均人数(全体、産業別、企業規模別)

	身体障害者			知的障害者			精神障害者			
	事業所数	合計(人)	平均(人)	事業所数	合計(人)	平均(人)	事業所数	合計(人)	平均(人)	
全体	169	356	2.1	56	92	1.6	36	53	1.5	
産業別	建設業	20	29	1.5	3	3	1.0	-	-	-
	製造業	34	88	2.6	12	25	2.1	9	9	1.0
	運輸業	17	31	1.8	3	5	1.7	※	※	※
	情報通信業	※	※	※	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売業	28	48	1.7	9	12	1.3	3	4	1.3
	飲食店・宿泊業	※	※	※	3	5	1.7	※	※	※
	金融・保険業	6	15	2.5	-	-	-	※	※	※
	医療・福祉	16	29	1.8	10	13	1.3	8	17	2.1
	教育・学習支援	5	36	7.2	※	※	※	※	※	※
	農・林・漁業	※	※	※	※	※	※	※	※	※
	電気・ガス・熱供給・水道業	※	※	※	-	-	-	-	-	-
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模別	5~9人	5	6	1.2	-	-	-	-	-	-
	10~29人	23	33	1.4	5	7	1.4	3	6	2.0
	30~49人	15	21	1.4	2	2	1.0	4	4	1.0
	50~99人	33	34	1.0	15	19	1.3	4	10	2.5
	100~299人	47	91	1.9	17	31	1.8	12	17	1.4
300人以上	44	168	3.8	17	33	1.9	13	16	1.2	

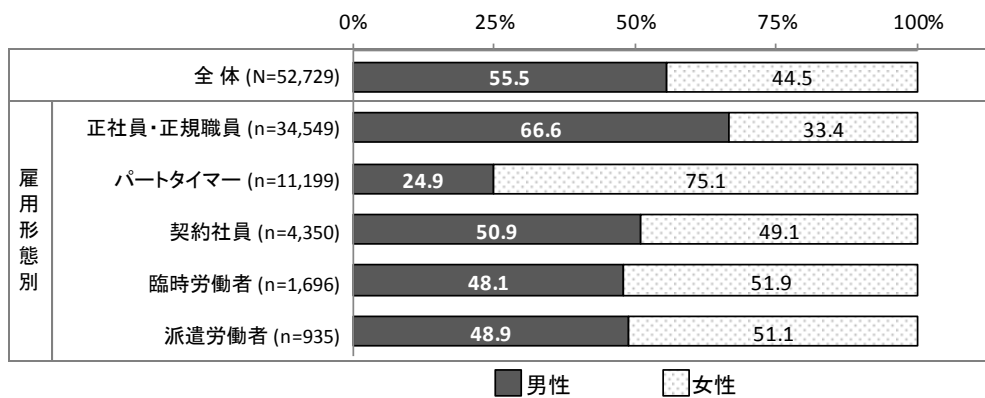
※は回答事業所が2件以下のため秘匿としている。

2 従業員の性別構成

従業員の性別構成比をみると、全体では「男性」が 55.5%、「女性」が 44.5%、正社員・正規職員では「男性」が 66.6%、「女性」が 33.4%で「男性」が高くなっているが、パートタイマーでは「女性」が 75.1%、「男性」が 24.9%と「女性」が高くなっている。

契約社員、臨時労働者、派遣労働者では、男女がほぼ同じ割合となっている。

図 従業員の性別構成比(雇用形態別)



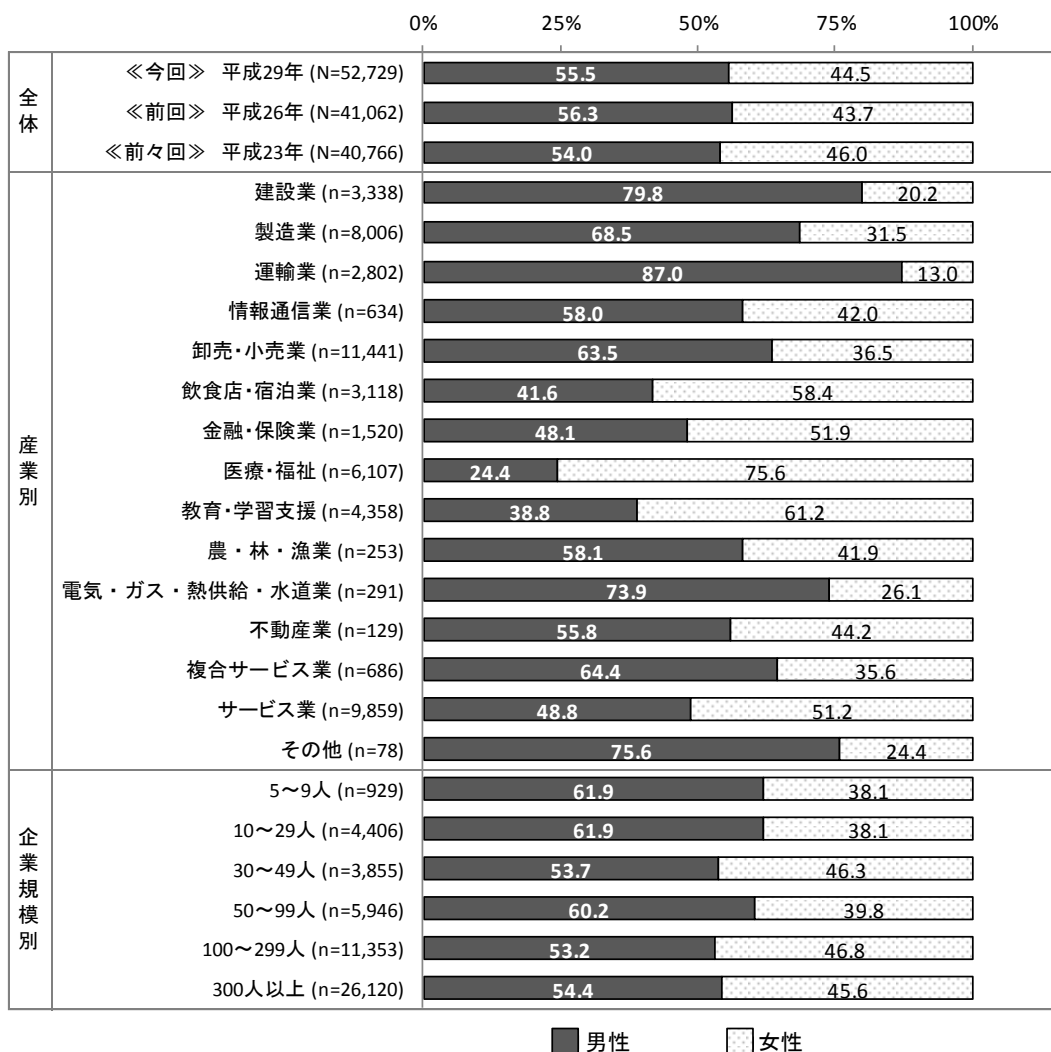
(1) 従業員の性別構成比

従業員の性別構成比は、「男性」が 55.5%、「女性」が 44.5%で「男性」の割合が「女性」より 11 ポイント高くなっており、前々回調査、前回調査とほぼ同じ割合となっている。

産業別にみると、「男性」は運輸業で 87.0%と最も高く、次に建設業と 79.8%で高くなっている。一方、「女性」は医療・福祉で 75.6%と最も高く、次に教育・学習支援で 61.2%と高くなっている。

企業規模別にみると、いずれの規模でも「男性」の割合が「女性」より高く、「男性」は 5～9 人と 10～29 人で 61.9%と他の規模より高くなっている。

図 全従業員の性別構成比(全体、産業別、企業規模別)



■ 男性 □ 女性

(2) 正社員・正規職員の性別構成比

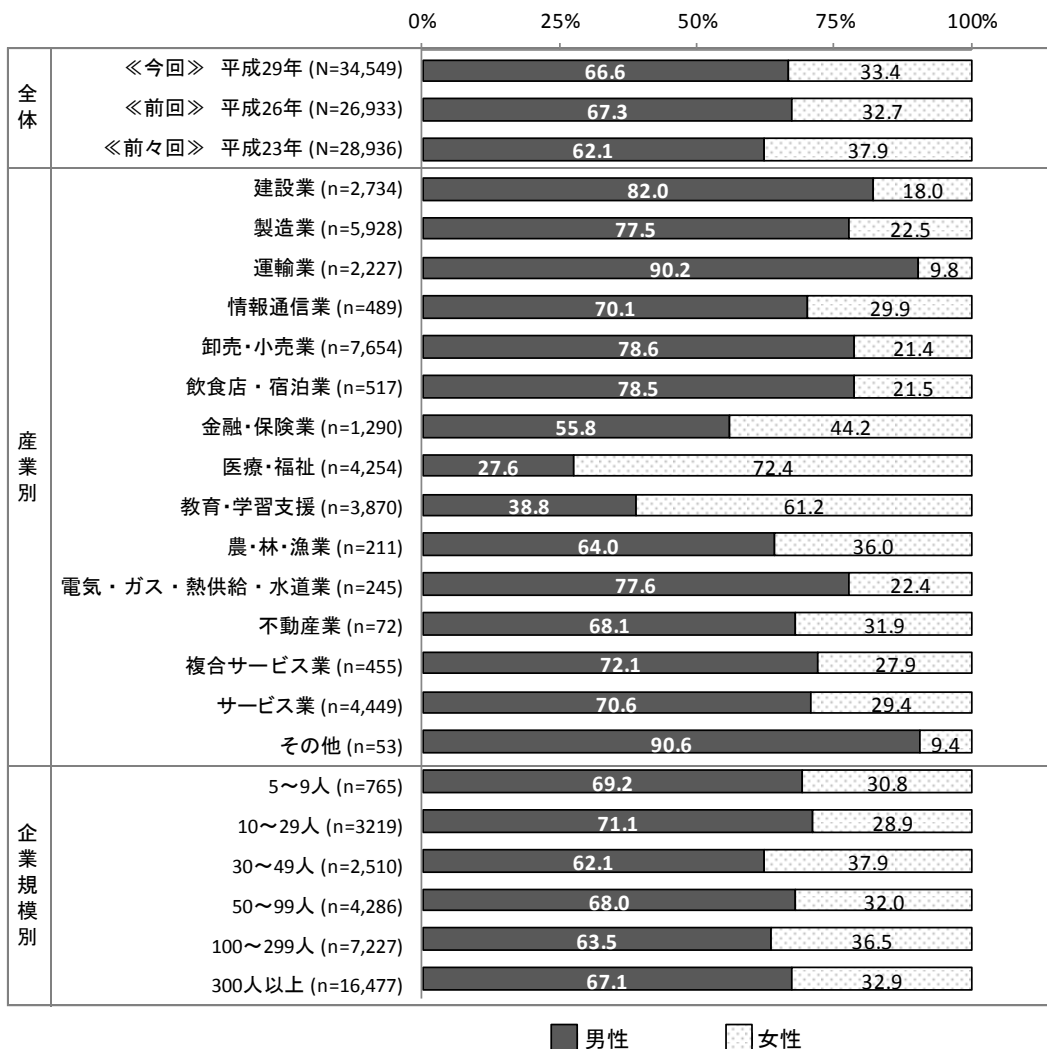
正社員・正規職員の性別構成比は、「男性」が66.6%、「女性」が33.4%で「男性」の割合が「女性」より高くなっている。

過去の調査結果と比べると、「男性」の割合は前々回調査より4.5ポイント高いが、前回調査と比べるとほぼ同じ割合となっている。

産業別にみると、「男性」は運輸業で90.2%と最も高く、次に建設業で82.0%と高くなっている。一方、「女性」は医療・福祉で72.4%と最も高く、次に教育・学習支で61.2%と高くなっている。

企業規模別にみると、いずれの規模でも「男性」の割合が「女性」より高く、企業規模による性別構成比の差はあまりみられない。

図 正社員・正規職員の性別構成比(全体、産業別、企業規模別)



(3) パートタイマーの性別構成比

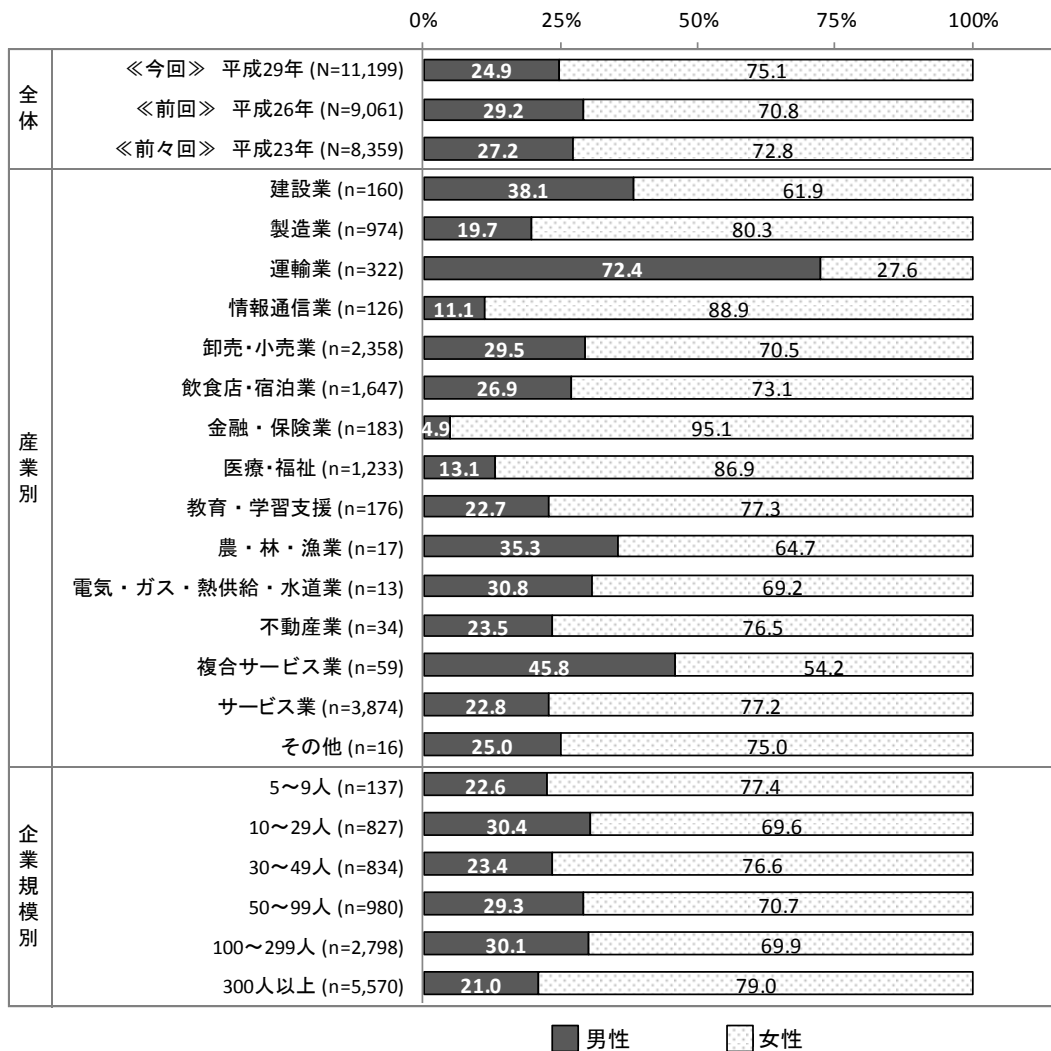
パートタイマーの性別構成比は、「男性」が 24.9%、「女性」が 75.1%で「女性」の割合が「男性」より高くなっている。

過去の調査結果と比較すると、「女性」の割合は前々回調査より 2.3 ポイント、前回調査より 4.3 ポイント高くなっている。

産業別にみると、ほとんどの産業で「女性」の割合が「男性」より高く、特に、金融・保険業で 95.1%と高くなっている。一方、「男性」は運輸業で男性が 72.4%と高くなっている。

企業規模別にみると、いずれの規模でも「女性」の割合が「男性」より高く、300 人以上で 79.0%と最も高くなっている。

図 パートタイマーの性別構成比(全体、産業別、企業規模別)



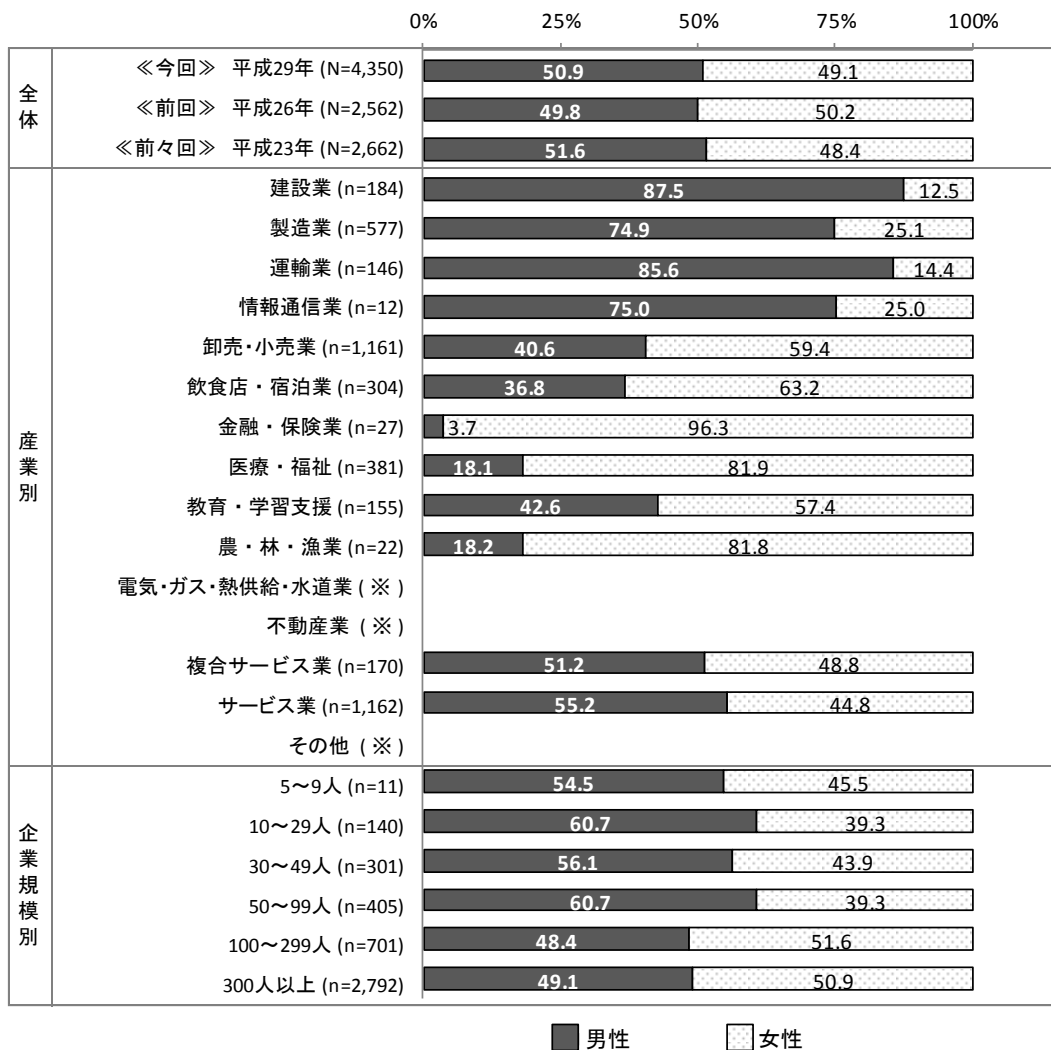
(4) 契約社員の性別構成比

契約社員の性別構成比は、「男性」が50.9%、「女性」が49.1%と男女の割合はほぼ同じで、前々回調査、前回調査とほぼ同じ割合となっている。

産業別にみると、「男性」は建設業、製造業、運輸業、情報通信業で7割以上と高くなっている。一方、「女性」は金融・保険業、医療・福祉、農・林・漁業で8割以上と高くなっている。

企業規模別にみると、「男性」は10～29人、50～99人で約6割と比較的高い。

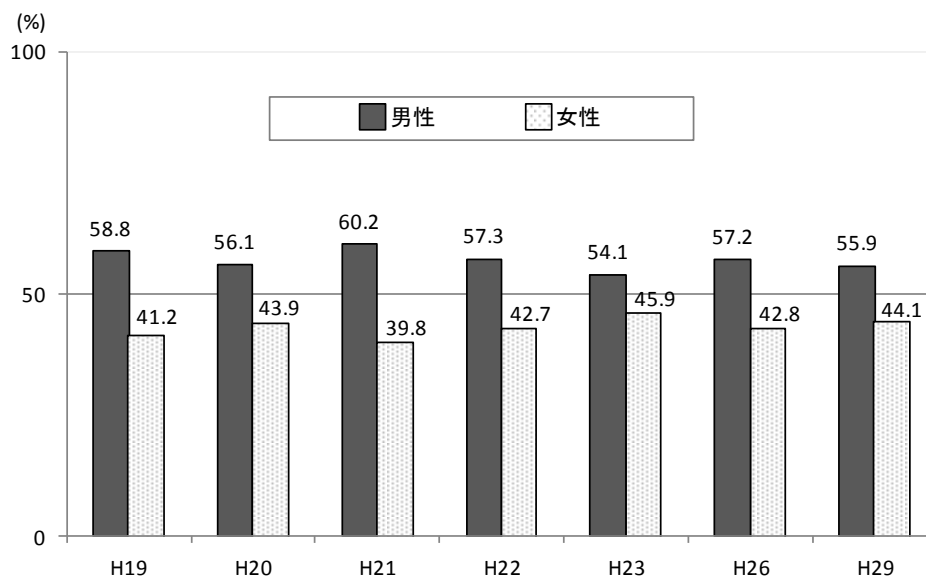
図 契約社員の性別構成比(全体、産業別、企業規模別)



※は回答事業所が2件以下のため秘匿としている。

平成 19 年からの本調査の常用労働者の性別構成比の推移をみると、「男性」の割合が 6 割弱、「女性」の割合が 4 割強で推移している。

図 常用労働者の性別構成比(経年比較)



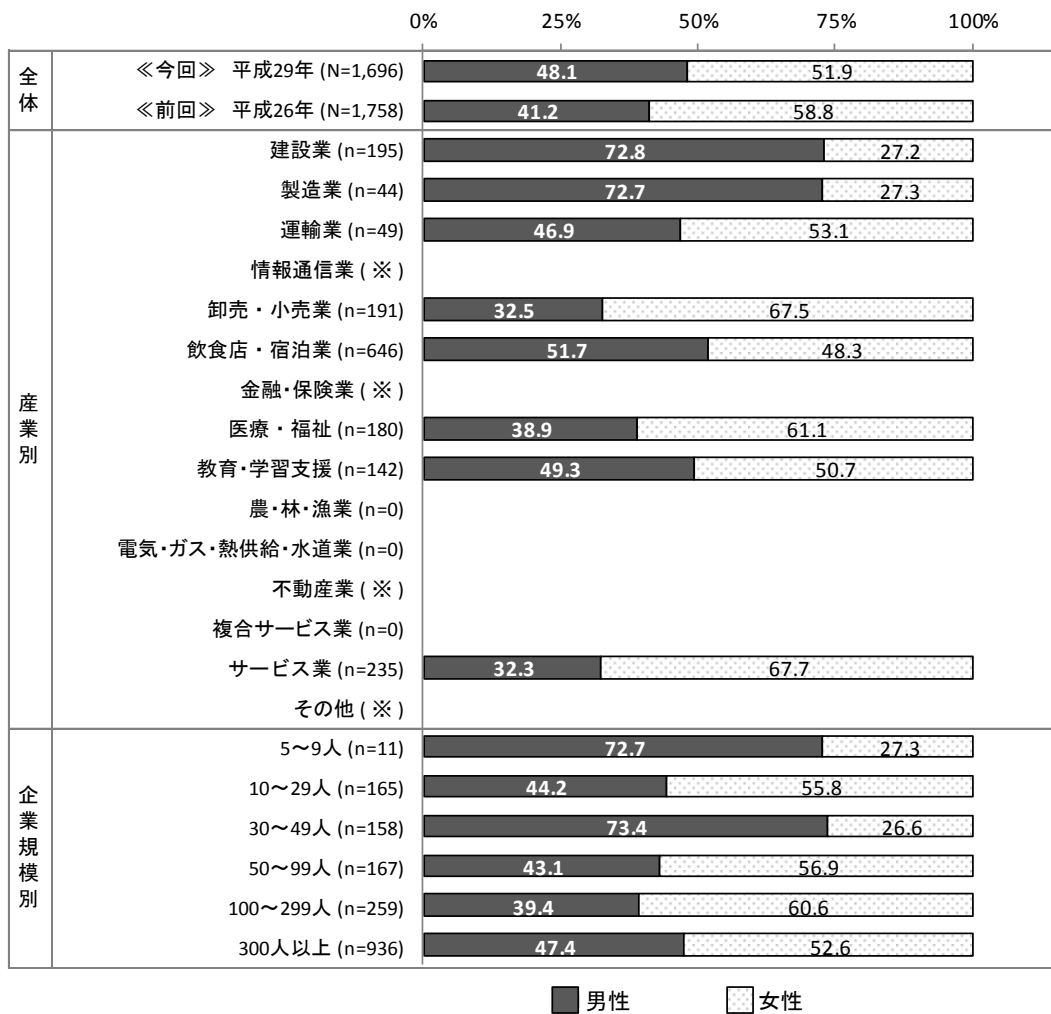
(5) 臨時労働者の性別構成比

臨時労働者の性別構成比は、「男性」が 48.1%、「女性」が 51.9%で男女の割合はほぼ同じで、前回調査と比較すると「男性」が 6.9 ポイント高くなっている。

産業別にみると、「男性」は建設業、製造業で 7 割を超え高くなっている。一方、「女性」は卸売・小売業、医療・福祉、サービス業で 6 割を超え高くなっている。

企業規模別にみると、「男性」は 5～9 人、30～49 人で 7 割を超え高く、「女性」は 100～299 人で 60.6%と高くなっている。

図 臨時労働者の性別構成比(全体、産業別、企業規模別)



※は回答事業所が2件以下のため秘匿としている。

(6) 派遣社員の性別構成比

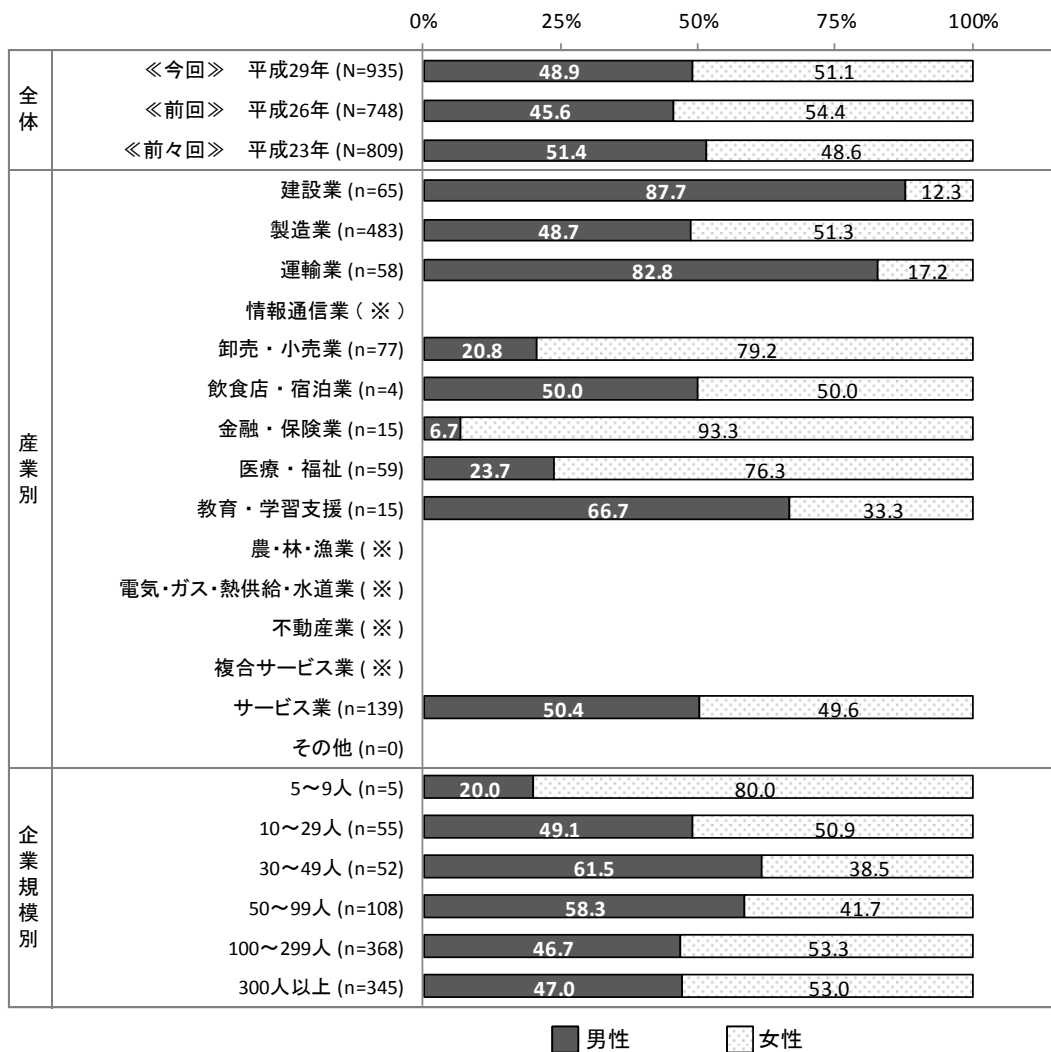
派遣社員の性別構成比は、「男性」が 48.9%、「女性」が 51.1%で男女の比率はほぼ同じとなっている。

過去の調査結果と比較すると、「男性」は前々回調査より 2.5 ポイント低く、前回調査より 3.3 ポイント高くなっている。

産業別にみると、「男性」は建設業、運輸業で 8 割を超え高くなっている。一方、「女性」は卸売・小売業、金融・保険業、医療・福祉で 7 割を超え高くなっている。

企業規模別にみると、「男性」は 30～49 人、50～99 人で約 6 割と比較的高く、「女性」は 5～9 人で 80.0%と高くなっている。

図 派遣社員の性別構成比(全体、産業別、企業規模別)



※は回答事業所が2件以下のため秘匿としている。